

# 金融政策と構造改革

— ジャパン・ソサエティNYにおける講演 —

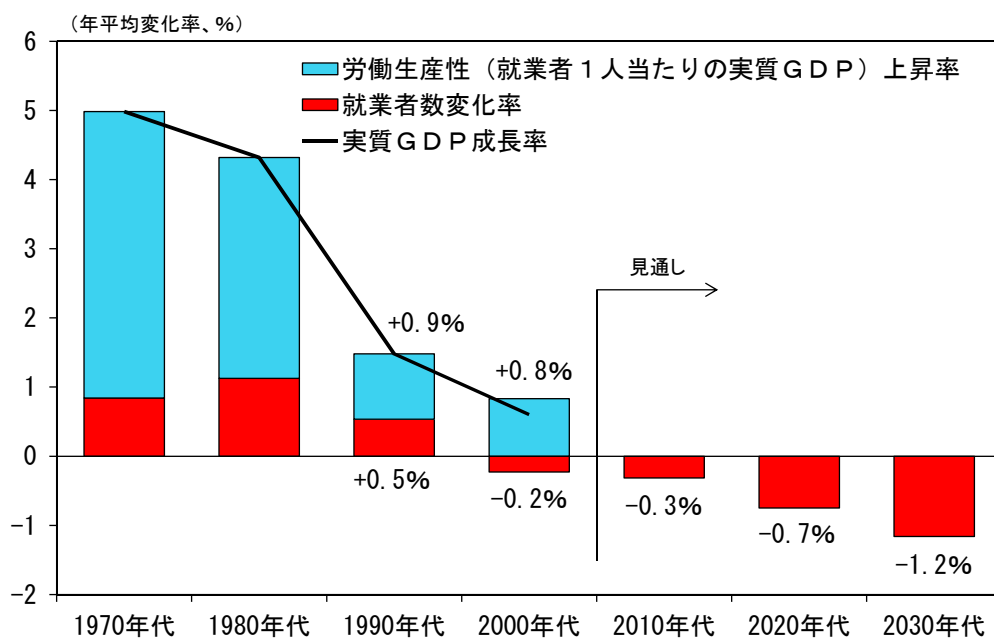
2016年2月12日

日本銀行副総裁

中曾 宏

図表 1

## 日本の実質GDP成長率



(注) 2015年以降の就業者数変化率は、将来人口の推計値（出生中位、死亡中位のケース）と労働力率の見通し（各年齢層・各性別の労働力率が2014年の値で横ばいで推移と仮定したもの）から試算した労働力人口の年平均変化率。

(資料) 内閣府、総務省、国立社会保障・人口問題研究所

## 2%成長に必要な労働生産性上昇率と就業者数変化率

(年平均)

	日本				米国	
	1980～2014年度 (実績値)	1990～2014年度	2015～2040年度(推計値)		1980～2014年 (実績値)	1990～2014年
			現状維持 シナリオ	楽観 シナリオ		
実質GDP 成長率	2.0%	1.1%	2.0%		2.6%	2.4%
労働生産性 上昇率	1.6%	0.9%	2.9%	1.6%	1.5%	1.5%
就業者数 変化率	0.4%	0.1%	-0.9%	0.4%	1.1%	0.9%

(注) 現状維持シナリオ：各年齢・各性別の労働力率が、2014年の水準のまま横ばいで推移すると仮定。

楽観シナリオ：①25～59歳の女性の労働力率が、2040年までに概ね2010年時点のスウェーデン並みの水準まで上昇し、

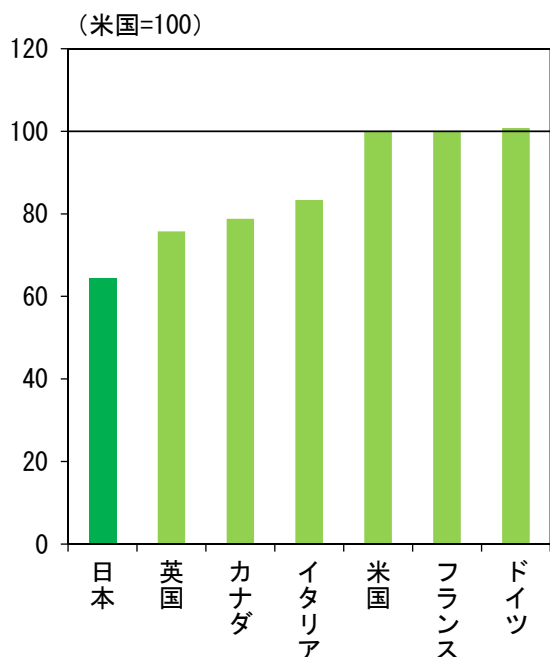
②60歳以上の高齢者の労働力率が、2040年までに健康な高齢者が全員労働参加する水準まで上昇すると仮定。

(資料) 内閣府、総務省、国立社会保障・人口問題研究所、OECD等

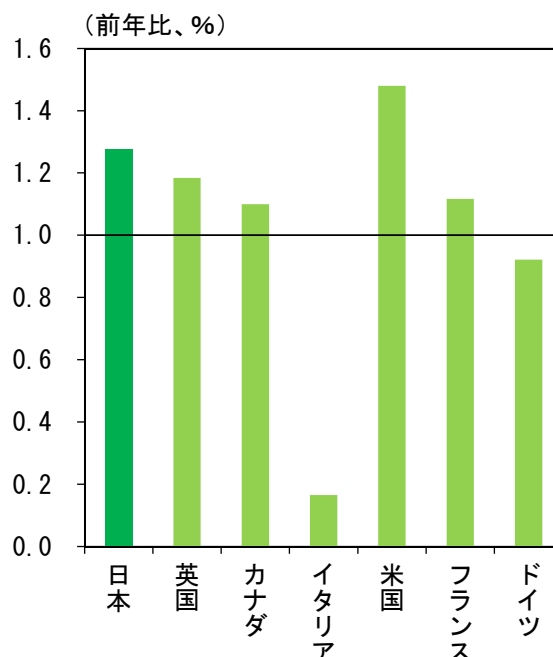
2

## 労働生産性の国際比較 (G7)

労働生産性の水準



労働生産性上昇率



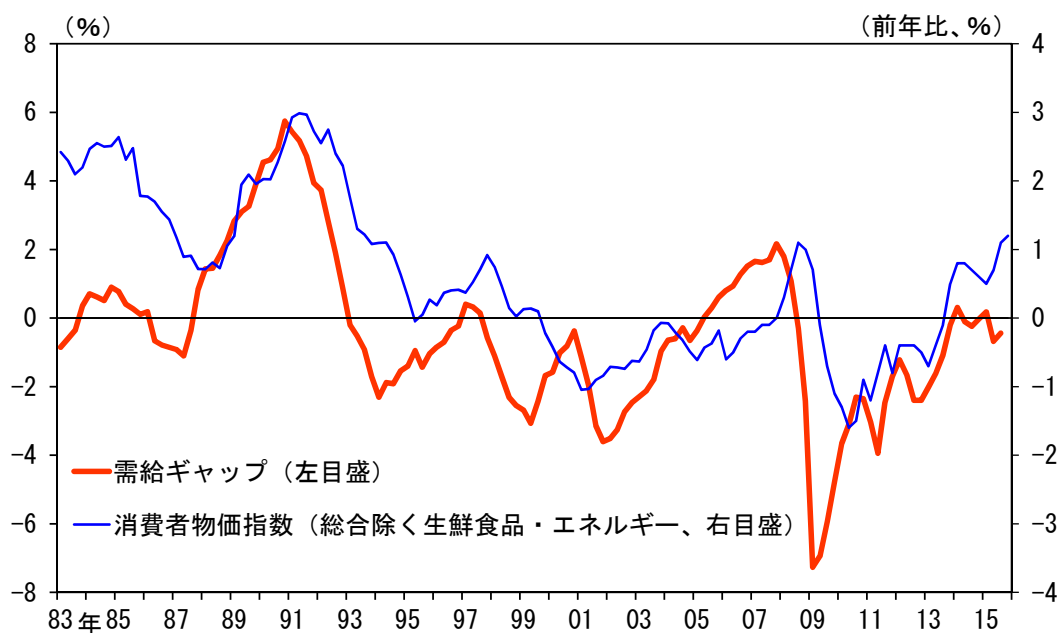
(注) 左図は2014年の時間当たり名目労働生産性。右図は2000～2014年の時間当たり実質労働生産性上昇率(前年比)の平均値。

(資料) UK Office for National Statistics

3

図表 4

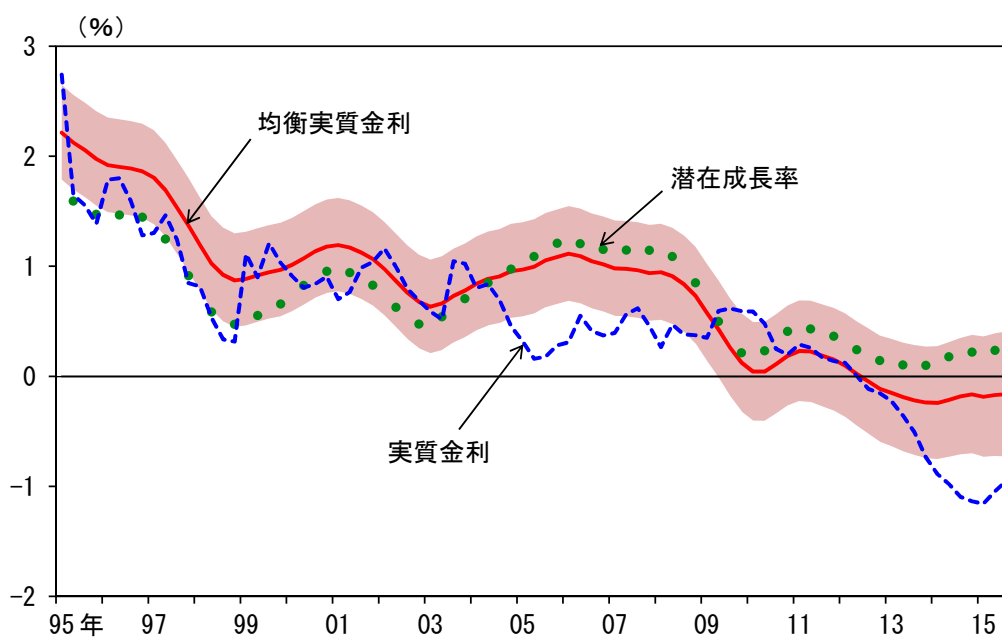
## 需給ギャップと消費者物価



(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。  
 2. 消費者物価指数(総合除く生鮮食品・エネルギー)は、日本銀行調査統計局算出。消費税調整済み(試算値)。  
 (資料) 総務省、内閣府等

図表 5

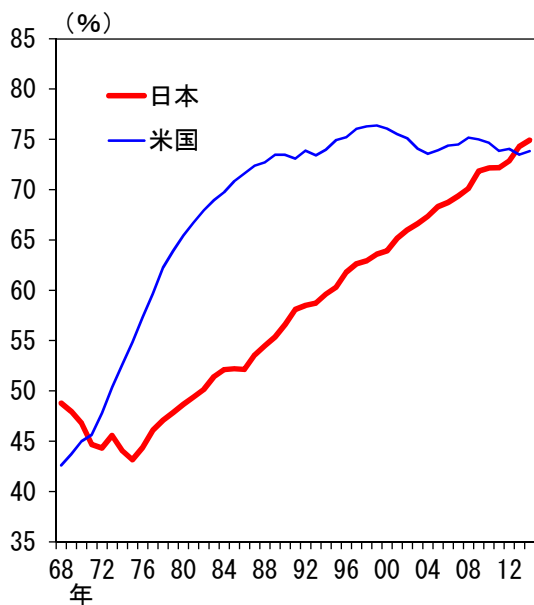
## 均衡実質金利と潜在成長率



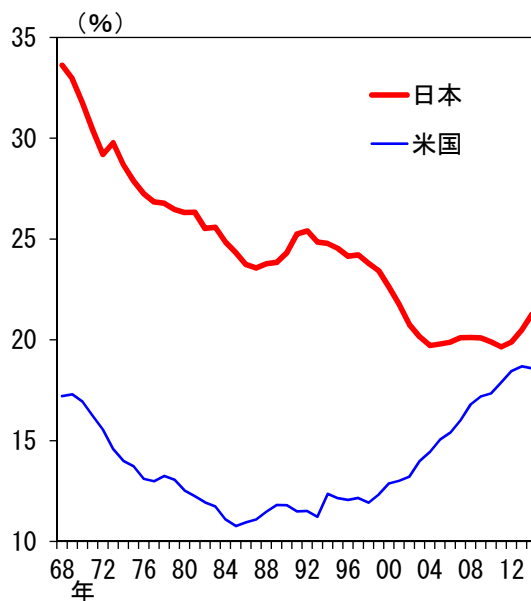
(注) 1. 均衡実質金利および実質金利は、10年物国債利回りをもとに算出。  
 2. シャドローは均衡実質金利(推計値)の95%信頼区間。  
 3. 均衡実質金利および実質金利の推計の詳細については、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ「均衡イールドカーブの概念と計測」(2015年6月)を参照。潜在成長率の推計については、図表4の脚注を参照。

# 労働力率

女性（25～34歳）の労働力率



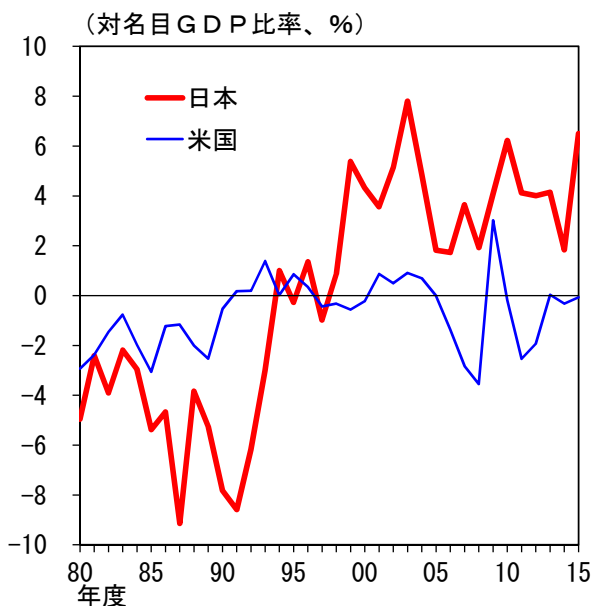
高齢者（65歳以上）の労働力率



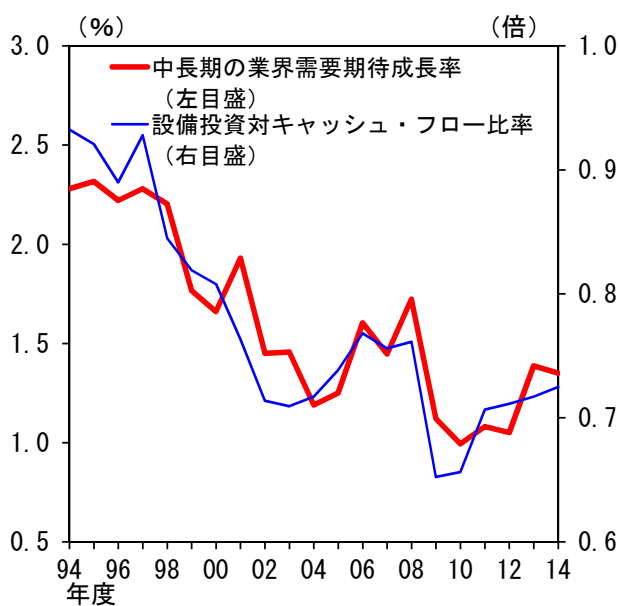
(資料) OECD

# 企業部門の動向

民間非金融法人の資金過不足



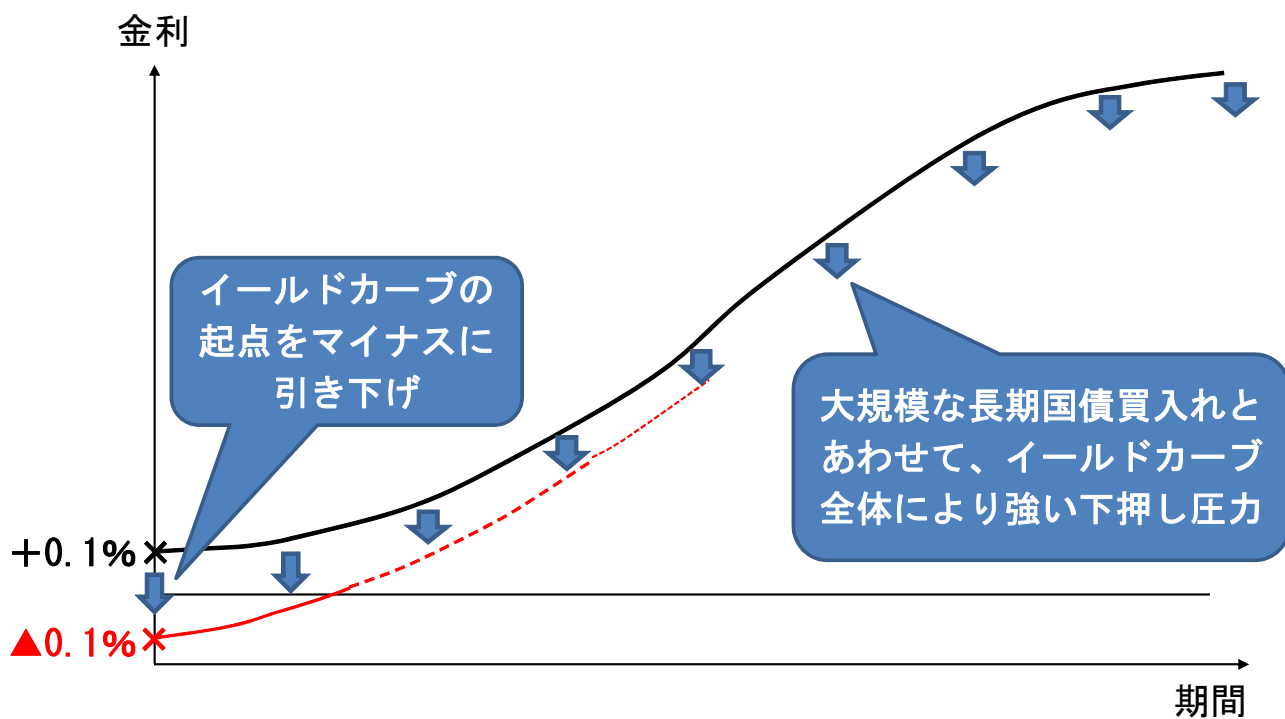
期待成長率と設備投資



(注) 1. 2015年度の計数については、第2～3四半期の合計。  
 2. 中長期の業界需要期待成長率は、「企業行動に関するアンケート調査」の業界需要の実質成長率の見通しに基づいて算出した、5年先の期待実質成長率。  
 3. キャッシュ・フローは(固定資本減耗+(営業余剰+ネット財産所得)×1/2)として算出。  
 (資料) 内閣府、日本銀行、経済産業研究所、FRB

図表 8

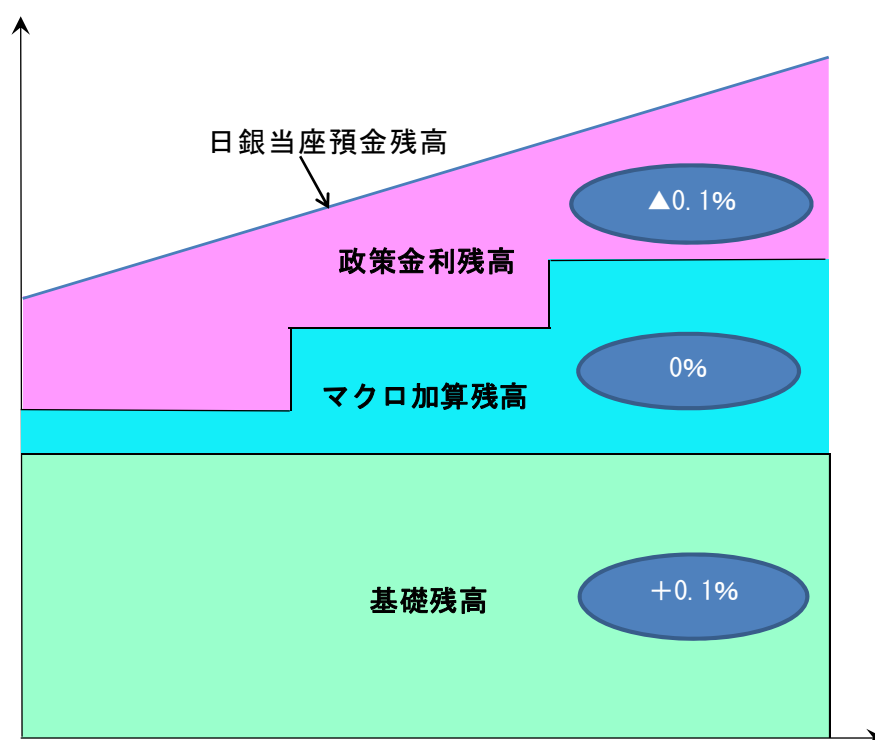
## マイナス金利付き量的・質的金融緩和



8

図表 9

## 3段階の階層構造



9